

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

5月中旬からスタート 定額給付金

〔子育て応援特別手当〕 5月中旬から申請開始

〔定額給付金〕

定額給付金と同様に5月から申請手続きが始まります。児童手当の乳幼児加算が終了し、費用負担がかさむ小学校就学前3年間の第2子以降の児童1人当たり3万6千円を、一時金として世帯主に給付します。

3万6000円
対象の子1人につき

第2子以降の子
生年月日が02年4月2日から05年4月1日までの子ども



対象外 給付対象 対象外

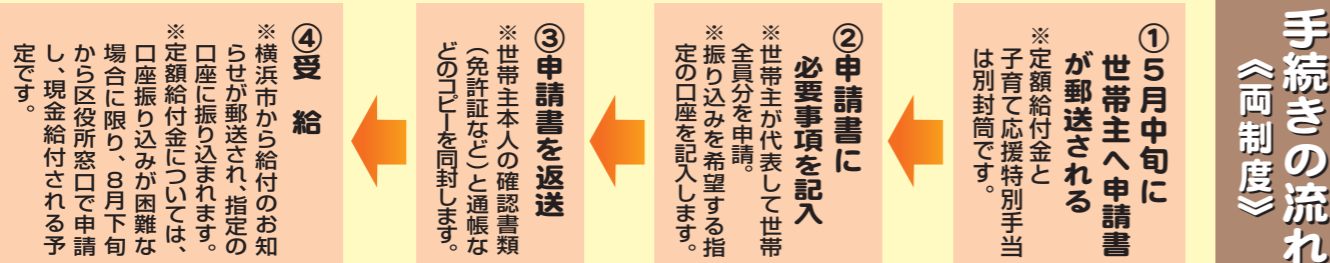
※第2子の判定は、18歳以下の子ども（具体的には生年月日が1990年4月2日以後の子ども）の中から年齢順に第1子、第2子と数えます。
※横浜市から対象の世帯主に申請書が郵送されます。

子育て応援特別手当 専用ダイヤル
045-664-3247 8:45~17:15 7月末日まで開設予定
[土・日・祝日を除く]

一人当たり1万2000円、65歳以上、18歳以下は2万円を給付
家計への緊急支援と消費喚起による地域経済活性化をめざす「定額給付金」。横浜市では、いよいよ5月中旬から申請手続きが始まります。対象者は、今年2月1日(基準日)現在、住民基本台帳に記録されている方、外国人登録されている方です。給付金は原則として、世帯主が世帯全員分をまとめて受け取ります。



定額給付金 専用ダイヤル
045-330-7222 9:00~18:00 11月中旬頃まで開設予定
[毎日]



※3月27日現在、横浜市で検討されている手続きです。振り込み詐欺にご注意下さい。

横浜市と在日米海軍

公明党の提案が実り
「深谷通信所」災害支援で
覚書締結!

横浜市と在日米海軍厚木航空司令部は「深谷通信所」(泉区)と「上瀬谷通信施設」(瀬谷区)の2施設を対象に、4月10日「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する覚書」を締結しました。震災時などに食糧や医薬品、臨時避難所、緊急医療措置などが行われ、本市における防災体制がより一層強化されることとなります。

2月に在日米海軍横須賀司令部と締結された「根岸住宅地区」「池子住宅地区及び海軍補助施設」の2施設に次ぐもので、さらに横浜ノースドックについて、在日米陸軍と覚書締結の交渉を進めています。

*覚書で使用される災害という用語には、自然災害や人的災害が含まれます。



横浜市議員 げん なみ 正保



《深谷通信所》

「深谷通信所」跡地利用
アイデアコンペが
実施されます!

日米政府間で返還方針が合意されている米軍施設「深谷通信所」について、横浜開港150周年を契機として返還と跡地利用を促進するよう、跡地利用について創造的で特出したアイデアを広く求める「深谷通信所跡地利用アイデアコンペ」が、深谷通信所提案公募実行委員会により実施されます。

専門家だけでなく、市民など一般の方から広く提案を募ります。応募作品の展覧会と作品に対する市民意見募集も行います。地球温暖化対策、防災など「社会的要請への対応」や市民利用、地域の活性化など「地域への貢献」などが盛り込まれた提案を求めます。提案には、事前登録が必要で、事前登録や質問受付は、4月15日から6月22日まで市基地政策課で行われます。

応援してきた市民施設が次々オープンへ!

泉区ファーマーズマーケット「ハマツチ」
泉区の魅力の一つである農業を盛り上げるとともに、区全体の活性化と集客力向上を目指し横浜市初の市と横浜農業協同組合との協働による農産物直売所が下飯田にオープンしました。
障がい者等の雇用の確保や地産地消によるフードマイルージの削減効果(CO2削減)なども期待されます。



市指定管理者制度運用ガイドライン骨子示される!

20年度第3回定例会本会議における議案関連質問でげん なみ正保市議は、中田市長に対し指定管理者の指定が2期目に入り、特に23年度には500以上の施設が対象となるため一定の方向性を示すべきと質問。市長は見直しを含め年度内にも方針を決めると明言しました。
その結果、3月に市指定管理者制度運用ガイドライン策定に向けた骨子が発表されました。公の施設の管理運営の持続的改善を進め、各施設の設置目的をより効果的かつ効率的に達成することを目指し、7月の確定に向け素案の公表や市民意見を募って行くことになりました。